

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月13日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6556 URL http://www.welbe.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)千賀 貴生 (TEL)03-6268-9542  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,071	—	530	—	528	—	333	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	38.72	—
29年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値及び平成30年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は平成30年3月期第2四半期において非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。なお、当社株式は平成29年10月5日に東京証券取引所マザーズに上場しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,062	870	42.2	101.13
29年3月期	1,718	537	31.2	62.41

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 869百万円 29年3月期 536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,139	44.8	969	78.9	1,000	86.2	609	78.0	69.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,600,000株	29年3月期	8,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,600,000株	29年3月期2Q	—株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成29年3月期第2四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足資料の入手について)

当社は、平成29年12月1日(金)に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当第2四半期累計期間における当社の業績は、就労移行支援事業においては新たに「ウェルビーチャレンジ」として自立訓練(生活訓練)事業所を立ち上げ、また、療育事業においては未就学児童を対象とした「ハビー」及び学齢期の児童を対象とした「ハビープラス」の新規開設を続けてまいりました。当第2四半期累計期間では、新たにウェルビーを2センター、ウェルビーチャレンジを1センター、ハビーを4教室、ハビープラスを2教室開設いたしました結果、当第2四半期累計期間末の拠点数は、就労移行支援事業では57拠点(ウェルビーが52拠点、ウェルビーチャレンジが1拠点、相談支援事業所が2拠点、埼玉県委託事業所ジョブセンターが2拠点)、療育事業では15拠点(ハビーが12拠点、ハビープラスが3拠点)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高2,071,689千円、営業利益530,967千円、経常利益528,993千円、四半期純利益333,006千円となりました。

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,594,903千円(前事業年度末1,351,469千円)で、前事業年度末に比べ243,434千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加27,675千円、売掛金の増加201,778千円等によるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は467,952千円(前事業年度末は367,226千円)で、前事業年度末に比べ100,725千円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加72,316千円等によるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は639,263千円(前事業年度末は537,399千円)で、前事業年度末に比べ101,863千円増加しております。主な増加要因は、未払費用の増加47,142千円、賞与引当金の増加14,767千円等によるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は553,376千円(前事業年度末は644,086千円)で、前事業年度末に比べ90,709千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少73,824千円等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は870,216千円(前事業年度末は537,209千円)で、前事業年度末に比べ333,006千円増加しております。増加要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加333,006千円によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて27,675千円増加し、793,107千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、215,388千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益524,839千円、減価償却費30,912千円等により増加し、売上債権の増加201,778千円、法人税等の支払による支出198,820千円等により減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は71,552千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出45,922千円、敷金及び保証金の差入による支出25,629千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は116,159千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出65,704千円、長期未払金の返済による支出21,744千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年10月5日発表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の通り、公表した内容に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	765,431	793,107
売掛金	529,049	730,827
貯蔵品	7,542	8,975
その他	49,826	62,374
貸倒引当金	△380	△380
流動資産合計	1,351,469	1,594,903
固定資産		
有形固定資産	239,192	311,508
投資その他の資産	128,034	156,443
固定資産合計	367,226	467,952
資産合計	1,718,696	2,062,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	148,408	156,528
リース債務	25,567	25,654
未払法人税等	198,925	196,605
賞与引当金	13,997	28,764
その他	122,101	203,310
流動負債合計	537,399	639,263
固定負債		
社債	157,400	143,200
長期借入金	334,906	261,082
リース債務	58,467	45,516
長期未払金	93,313	103,578
固定負債合計	644,086	553,376
負債合計	1,181,486	1,192,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,600	31,600
資本剰余金	28,600	28,600
利益剰余金	476,553	809,560
株主資本合計	536,753	869,760
新株予約権	456	456
純資産合計	537,209	870,216
負債純資産合計	1,718,696	2,062,856

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,071,689
売上原価	1,225,918
売上総利益	845,770
販売費及び一般管理費	314,803
営業利益	530,967
営業外収益	
助成金収入	3,829
その他	1,196
営業外収益合計	5,026
営業外費用	
支払利息	4,240
株式公開費用	2,650
その他	109
営業外費用合計	7,000
経常利益	528,993
特別損失	
減損損失	4,153
特別損失合計	4,153
税引前四半期純利益	524,839
法人税、住民税及び事業税	196,500
法人税等調整額	△4,667
法人税等合計	191,833
四半期純利益	333,006

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	524,839
減価償却費	30,912
減損損失	4,153
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	4,240
株式公開費用	2,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△201,778
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,036
未払金の増減額 (△は減少)	△8,150
未払費用の増減額 (△は減少)	47,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,767
その他	6,413
小計	418,152
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△3,946
法人税等の支払額	△198,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△45,922
敷金及び保証金の差入による支出	△25,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△65,704
長期未払金の返済による支出	△21,744
リース債務の返済による支出	△12,779
社債の償還による支出	△14,200
株式公開費用の支出	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,675
現金及び現金同等物の期首残高	765,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,107



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

平成29年9月1日及び平成29年9月15日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成29年10月4日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数：普通株式250,000株

(3) 発行価格：1株につき 2,580円

(4) 発行価格の総額：645,000,000円

(5) 引受価額：1株につき 2,373.6円

(6) 引受価額の総額：593,400,000円

(7) 資本組入額：1株につき 1,186.8円

(8) 資本組入額の総額：296,700,000円

(9) 払込期日：平成29年10月4日

(10) 資金の用途

①業容拡大を目的とした事業所開設資金

②管理業務の効率化を目的としたシステム投資資金

③障害福祉サービスの認知度向上を目的とした広告宣伝費